



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 ユニチャーム

コード番号 8113 URL <http://www.unicharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 秋田 泰

TEL 03-3451-5111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	356,825	2.6	45,066	29.2	45,855	45.1	24,463	42.8
21年3月期	347,849	3.3	34,883	3.4	31,607	△2.2	17,127	2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	385.69	385.66	13.9	15.6	12.6
21年3月期	268.32	268.21	10.4	11.4	10.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 17百万円 21年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	307,773	207,413	59.7	2,922.16
21年3月期	278,313	185,590	60.2	2,634.12

(参考) 自己資本 22年3月期 183,888百万円 21年3月期 167,667百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	55,032	△22,239	△9,455	84,270
21年3月期	21,978	△44,316	△3,197	60,421

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	3,455	20.1	2.1
22年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	4,430	18.1	2.5
23年3月期 (予想)	—	42.00	—	42.00	84.00		20.6	

(注)23年3月期(予想)の1株当たり配当金については、株式分割を考慮しない額を記載しております。
詳しくは、2ページ「(参考)株式分割後の業績予想および配当予想について」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	186,000	7.8	21,600	0.7	21,000	△4.5	12,000	△6.8	190.69
通期	393,000	10.1	48,000	6.5	46,500	1.4	25,500	4.2	405.22

(注)23年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮しない額を記載しております。
詳しくは、2ページ「(参考)株式分割後の業績予想および配当予想について」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 68,981,591株 21年3月期 68,981,591株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 6,052,515株 21年3月期 5,329,376株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	176,155	△0.0	11,403	63.9	20,584	43.6	13,893	54.3
21年3月期	176,156	1.1	6,959	△41.1	14,330	△17.1	9,005	△20.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	219.03	219.02
21年3月期	141.07	141.02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	164,715	128,939	128,939	78.3	2,048.96			
21年3月期	159,596	124,509	124,509	78.0	1,956.09			

(参考) 自己資本 22年3月期 128,939百万円 21年3月期 124,509百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きくないと判断されるため記載を省略しております。

(参考)株式分割後の業績予想および配当予想について

当社は、平成22年4月30日開催の当社取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更に関して決議し、平成22年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割することとしております。当該株式分割が行われたと仮定とした場合の平成23年3月期の業績予想および配当予想は以下のとおりです。

- 1. 平成23年3月期の業績予想(1株当たり当期純利益) 連結業績予想
 第2四半期連結累計期間 63円06銭
 通 期 134円01銭
- 2. 平成23年3月期の配当予想(1株当たり配当金) 基準日 平成22年3月期(予想)
 第2四半期末 期 末 年 間
 14円00銭 14円00銭 28円00銭

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、ユニ・チャームペットケア株式会社の子会社として取得するために実施する公開買付けの不成立を解除条件として行う合併契約に基づき、平成22年9月1日に当社を存続会社、ユニ・チャームペットケア株式会社を消滅会社とする合併を予定しておりますが、本資料の予想には、当該合併による影響額を反映させておりません。

また、実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関わる事項は、3ページから7ページの「1. 経営成績」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

前期比較

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	347,849	356,825	8,976	2.6
営業利益	34,883	45,066	10,182	29.2
経常利益	31,607	45,855	14,247	45.1
当期純利益	17,127	24,463	7,336	42.8

予想比較

	当期予想 (注) (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	370,000	356,825	△13,174	△3.6
営業利益	42,700	45,066	2,366	5.5
経常利益	42,000	45,855	3,855	9.2
当期純利益	22,000	24,463	2,463	11.2

(注) 当期予想は、平成21年10月22日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の数値

所在地別業績

	売上高 (注)			営業利益		
	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	222,471	220,673	△1,797	23,376	29,313	5,937
アジア	79,939	96,041	16,102	9,918	13,486	3,567
ヨーロッパ・中東	45,439	40,110	△5,328	1,448	2,382	934

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

1. 当期の業績全般の概況

当期における当社グループをとりまく経営環境は、アジア域内経済の回復がより鮮明になってまいりました。一方、日本経済は企業業績に回復の兆しが見えるものの、個人消費は弱くデフレの長期化が懸念されております。

このような経営環境の中、国内パーソナルケア事業では、高付加価値商品の投入と積極的なマーケティング投資を行い新需要を創造してまいりました。また、海外事業では、アジア、中東・北アフリカ地域を中心に販売エリアの拡大と製品ラインを充実してまいりました。

その結果、当期の売上高は356,825百万円（前期比2.6%増）営業利益は45,066百万円（前期比29.2%増）で過去最高の売上高、営業利益を達成しました。

2. 主要な部門別営業の概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① パーソナルケア事業

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注)	291,714	299,334	7,619	2.6
営業利益	27,507	35,459	7,952	28.9

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当期のパーソナルケア事業部門の売上高は299,334百万円(前期比2.6%増)、営業利益は35,459百万円(前期比28.9%増)となりました。

● ベビーケア事業

国内では、新開発「のび～るフィット」でウエスト全体のフィット性を高めた『ムーニーおつき仕立て』M・Lサイズを改良新発売し、製品の差別化に取り組みました。また、ムーニーブランドを対象にカーボンオフセットキャンペーンを実施し、環境負荷低減活動を推進しました。『マミーポコ』、『マミーポコパンツ』では「選ぼう!おむつのデザインキャンペーン」を実施し、人気投票で第1位に選ばれた「チップ&デール」をパッケージおよび商品のデザインに採用し、販売促進を図りました。

中国では参入都市を拡大し売上高の拡大と収益力の改善を進めました。またインドネシア、中東・北アフリカ地域、韓国、台湾においても売上高の拡大および収益力の強化を図りました。

この結果、ベビーケア事業の売上高は、前年同期に比べ1,741百万円増加して、145,541百万円となりました。

● フェミニンケア事業

国内では、敏感肌にやさしい『ソフィはだおもし』シリーズに新サイズを投入するとともに、既存商品を改良し売上の拡大を図りました。また、横モレ防止機能「倒れないエアバッグ」付き夜用ナプキン『ソフィ超熟睡ガード』の改良新発売、『センターインコンパクト』の吸収力強化とパッケージ変更を実施し、高付加価値カテゴリーの売上拡大、収益力の強化を図りました。

中国では、生理用ナプキンのラインアップを充実すると共に、販売エリアを拡大し、売上成長を進めました。また、アジア参入各国で夜用タイプ、スリムタイプなど高付加価値ナプキンの販売を強化し売上高の拡大と収益力の強化を図りました。

この結果、フェミニンケア事業の売上高は、前年同期と比べて1,362百万円増加して、71,615百万円となりました。

● ヘルスケア事業

大人用テープタイプの排泄ケア用品『ライフリー 横モレあんしんテープ止め』に新たにSサイズとLLサイズを発売し、サイズラインアップを充実させ、お客様のニーズに応じてまいりました。また、軽い尿モレに対応した軽失禁パッド『ライフリー さわやかパッド』シリーズに、吸収力はそのままだに前後をより薄くして普段の生活でもすっきり快適な『ライフリー さわやかパッドスリム』を新しくラインアップに追加するとともに、臭いの不満に対し消臭ポリマーを配合した『チャームナップ』を改良新発売し、市場を拡大してまいりました。また、消費者の予防意識の高まりに応えた『ユニ・チャーム 超立体マスク』のプロモーションを強化し新たな需要に応じてまいりました。

● クリーン&フレッシュ事業

シートクリーナー『ウェーブ』より、360度×2本でたっぷり汚れが吸着できる『ウェーブ ふわミミ吸着ハンディ』をラインアップに追加し、清潔志向の高まりに応えるとともに売上拡大を図りました。

②ペットケア事業

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注)	44,582	46,780	2,197	4.9
営業利益	6,581	8,476	1,895	28.8

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当期のペットケア事業部門の売上高は46,780百万円(前期比4.9%増)、営業利益は8,476百万円(前期比28.8%増)となりました。

消費者ニーズを捉えた製品の開発・市場創造に努め、国内のペット飼育の4大潮流である「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」に伴う消費者ニーズに対応する製品ライン拡充と販売促進を行ってまいりました。

ペットフード部門では、子犬・子猫の成長とからだ作りに最適な栄養バランスを持つフード、犬用『愛犬元気 健康に育つ子犬用』、猫用『銀のスプーン 健康に育つ子猫用』、また犬・猫の長寿化の進展により、“13歳以上用”という新しい年齢セグメントを創造した商品として『愛犬元気 13歳からの愛犬用』、『ねこ元気 13歳以上用』といった製品の販売等、4大潮流の進展によりニーズが高まりつつある差別化されたカテゴリー製品を中心に強化・販売促進を進めました。

ペットトイレタリー部門では、『デオシート』等、犬の排泄処理用シートを「モレ」「足濡れ」「消臭」といったペットシートの3大ニーズに、より高い水準で対応するべくリニューアルによる製品の強化し、販売促進に努めました。

③その他事業

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注)	11,552	10,710	△841	△7.3
営業利益	714	1,085	371	52.0

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当期のその他部門の売上高は10,710百万円(前期比7.3%減) 営業利益は1,085百万円(前期比52.0%増)となりました。

不織布・吸収体の技術を活かした業務用製品分野においては、スーパーマーケット等を顧客とする食品包材事業を中心に収益改善を進めました。

3. 次期の見通し

	平成23年3月期 通期予想(百万円)	平成22年3月期 実績(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	393,000	356,825	36,174	10.1
営業利益	48,000	45,066	2,933	6.5
経常利益	46,500	45,855	644	1.4
当期純利益	25,500	24,463	1,036	4.2
1株当たり当期純利益	405.22円	385.69円	19.53円	5.1

当社グループをとりまく経営環境は、アジア参入各国の市場成長が期待できると想定しております。また日本につきましても顧客ニーズに応えた高付加価値製品に対する需要は安定的に見込めると想定しております。また、原材料価格につきましては、新興国の経済成長による需要の高まりにより値上げ基調に転じることが予測されます。

ベビーケア事業では、国内において赤ちゃんのデリケートなお肌をゴムで締め付けないやわらかなはき心地、新素材「ソフトレッチ」を搭載した『ムーニーパンツ』を新発売します。『マミーポコ』ブランド

では約10年ぶりにブランドカラーを刷新し売上の拡大を図ってまいります。海外では、『Mamy Poko』ブランドの販売促進と供給能力を拡大し、ブランドの強化と市場拡大を牽引してまいります。

フェミニンケア事業では、敏感肌にやさしい『ソフィはだおもい』シリーズの夜安心 40cmを追加しラインアップを充実させ新たな需要を喚起してまいります。また、国内トップメーカーとして製品力の更なる向上と品揃えの充実を図り、市場活性化をリードしてまいります。

ヘルスケア事業では、市場が拡大する軽度失禁タイプ『ライフリーさわやかパッド』に消臭機能を加え製品力を強化するとともに店頭やテレビCFによるマーケティングサポートを実施し消費者のニーズに応じてまいります。加えて、介護用紙おむつ『ライフリー』ブランドの製品力を強化し市場をリードしてまいります。

ペットケア事業では、消費者ニーズに応えた高付加価値タイプの製品ラインアップを強化するとともに、積極的なマーケティング活動を実施しペット需要の高まりに応じてまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結売上高は、393,000百万円(10.1%増)、営業利益は48,000百万円(6.5%増)、経常利益は46,500百万円(1.4%増)当期純利益は25,500百万円(4.2%増)と過去最高の売上と利益を更新することを想定しております。1株当たり当期純利益は405円22銭となり前期実績より19円53銭増加いたします。

なお、主要な為替レートは、90円00銭/米ドル、131円40銭/ユーロで想定しております。

※当社は、ユニ・チャームペットケア株式会社の発行済株式の全てを取得するために実施する公開買付けの不成立を解除条件として行う合併契約に基づき、平成22年9月1日に当社を存続会社、ユニ・チャームペットケア株式会社を消滅会社とする合併を予定しておりますが、本資料の予想には、当該合併による影響額を反映させておりません。なお、影響額が判明次第ご報告いたします。

(2) 財政状態に関する分析

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)
総資産	278,313	307,773	29,459
純資産	185,590	207,413	21,822
自己資本比率(%)	60.2	59.7	△0.5

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,978	55,032	33,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,316	△22,239	22,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,197	△9,455	△6,258
現金及び現金同等物の期末残高	60,421	84,270	23,848

当期の財政状態は、総資産が307,773百万円と29,459百万円増加いたしました。主な原因は、現金及び預金が25,250百万円増加したこと、機械装置及び運搬具が4,178百万円増加したこと、建設仮勘定が2,742百万円増加したこと、また、有価証券が4,034百万円減少したことです。純資産は、207,413百万円と21,822百万円増加いたしました。主な原因は、当期純利益24,463百万円による増加および自己株式の取得6,500百万円等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.2%から59.7%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益43,948百万円、減価償却費16,393百万円、法人税等の支払額10,694百万円、法人税等の還付額3,845百万円により55,032百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出24,168百万円等により22,239百万円

の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出6,500百万円、配当金の支払額3,941百万円等により9,455百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より23,848百万円増加して、84,270百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	60.4	60.0	58.9	60.2	59.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	150.9	178.8	168.7	137.2	184.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.4	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.2	69.1	98.0	68.4	322.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益を還元することを最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。また、収益力向上のため企業体質の強化および成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、配当の安定的かつ継続的な増加の方針を堅持してまいります。

株主還元に関しては、当期純利益の50%を配当及び自己株式の取得により、株主の皆様へ還元する方針の下、平成21年12月1日から平成21年12月22日までの期間に「東京証券取引所における市場買付(信託方式)」により722千株(取得価額の総額6,490百万円)の自己株式を取得いたしました。

また、当期の期末配当金は、第2四半期に公表しましたとおり、前期末より8円増配の1株当たり35円とさせていただきます予定です。この結果、年間の配当金は、前期より16円増配の1株当たり70円となります。

なお、次期の年間配当金は、当期より1株当たり14円増配の84円とし、中間配当金は1株当たり7円増配の42円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、ユニ・チャーム株式会社（当社）及び連結子会社29社と関連会社2社で構成され、パーソナルケア関連製品、ペットケア関連製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社の企業集団の各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分		主要な会社
パーソナルケア事業	ベビーケア関連製品	国内	当社 ユニ・チャームプロダクツ（株） ユニ・チャーム国光ノンウーヴン（株） コスモテック（株） その他4社
		海外	嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co.,Ltd. 尤妮佳生活用品（中国）有限公司 LG Unicharm Co.,Ltd. PT Uni-Charm Indonesia Uni.Charm Mölnlycke B.V. Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd. Uni-Charm Corporation Sdn. Bhd. Unicharm India Private Ltd. Unicharm Australasia Pty Ltd. その他10社
ペットケア事業	ペットフード製品 ペットトイレタリー製品	国内	ユニ・チャームペットケア(株) ユニ・チャームプロダクツ(株) ユニ・チャーム国光ノンウーヴン（株） コスモテック（株）
		海外	嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co.,Ltd.
その他事業	食品包材製品 産業資材製品 ファイナンス業務等 その他	国内	当社 ユニ・チャームプロダクツ（株） ユニ・チャーム国光ノンウーヴン（株） その他4社

連結子会社及び関連会社の主たる事業内容と出資比率は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	住所	主な事業内容	議決権の 所有割合
ユニ・チャームプロダクツ(株)	愛媛県四国中央市	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造	100.0%
ユニ・チャーム国光ノンウーヴン(株)	愛媛県四国中央市	紙、不織布などの製造、加工及び販売	100.0%
コスモテック(株)	香川県善通寺市	グラビアの印刷、加工及び販売	100.0%
ユニ・チャームペットケア(株)	東京都港区	ペットフード製品、ペットトイレタリー製品の製造及び販売	38.7%
ユニ・チャームメンリッケ(株)	東京都港区	大人用失禁製品の販売	51.0%
嬌聯股份有限公司	中華民国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	52.6%
Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	94.2%
尤妮佳生活用品(中国)有限公司	中華人民共和国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	98.0%
LG Unicharm Co., Ltd.	大韓民国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	51.0%
PT Uni-Charm Indonesia	インドネシア共和国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	74.0%
Uni.Charm Mölnlycke B.V.	オランダ王国	ベビーケア関連製品、大人用失禁製品の生産統括	60.0%
Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.	サウジアラビア王国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	51.0%
Uni-Charm Corporation Sdn. Bhd.	マレーシア	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの販売	100.0%
Unicharm India Private Ltd.	インド共和国	ベビーケア関連製品の販売	100.0%
Unicharm Australasia Pty Ltd.	オーストラリア連邦	ベビーケア関連製品、大人用失禁製品などの製造及び販売	100.0%
その他14社			

※なお、ユニ・チャームマテリアル株式会社と国光製紙株式会社は、平成21年4月1日付で合併し、ユニ・チャーム国光ノンウーヴン株式会社になりました。

関連会社

社名	住所	主な事業内容	出資比率
(株)ザ・ファン	大阪府堺市	データの保管及び加工処理などのサービス	25.0%
その他1社			

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ユニ・チャームグループは「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する」ことを経営理念として掲げ、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、社員、社会）に対し、常に新しい価値創造に努めNo. 1の価値をもたらすことを目指した企業活動を推進しております。

- ①不織布・吸収体を基盤としたコア技術の絶え間ないイノベーションにより、お客様のニーズにあった高品質で高付加価値商品の提供と新市場の創造に努めてまいります。
- ②最適な経営資源配分と事業毎の成長力・収益力を高めることによりキャッシュ・フローの創出力を高め、企業価値（＝株主価値）の最大化を図ってまいります。
- ③お客様満足度の最大化をお取引先様との共通の目標とし、協力して最適なバリューチェーンを構築し、お互いの健全な成長に努めてまいります。
- ④社員一人ひとりが常に現状に満足することなく自己の能力向上に努めると共に、全社員の思いを結集し、高密度の融合によって新たな革新を生み出します。
- ⑤事業活動を通じて企業の社会的責任の追求と成長発展を一元化する公正な企業経営の推進に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な「売上高」「利益高」の成長と「ROE」の向上により、グローバル競争に勝ち抜くことが出来る資本効率の高い経営体質の構築を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期的な目標としてアジアに暮らす30億の人々をはじめ世界70億人のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供することで、アジア市場を核としパーソナルケア事業の成長力を強化し、アジアにおいて企業価値ナンバーワンのライフサポートインダストリーとなることを目指します。また、吸収体ビジネスで世界10%のシェアを目指す第7次中期経営計画“グローバル10計画”を2008年4月より推進し、「標準化と差別化」を両立できる画期的な商品を創造し、世界市場での確固たる地位を目指してまいります。

この戦略実行のための「集中と選択」の諸施策に積極的に取り組むとともに、環境変化に適合した新たなビジネスモデルを構築し、顧客とのリレーションをより強固にすることでブランド価値の向上を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、国内市場の再活性化とアジアを中心とした海外事業において市場成長の促進と業容の拡大を図ることを最重要課題として企業変革を推進した結果、着実に回復へと転じることが出来ました。原材料価格の上昇と国内消費の低迷下において競争環境が激しさを増す中で、売上の拡大とコストダウンに取り組みました。今後より一層の企業変革を推進するため、全ての事業において、絶え間ない商品革新による付加価値の向上により一層注力するとともに、原価低減と経費の効率化を強力に推進してまいります。

また、海外においては、アジアを中心とした積極的なエリア展開と消費者ニーズに応えた商品ラインアップの拡大を急速に進めることで、成長市場におけるカテゴリーリーダーの地位を確立し、業績の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,625	99,875
受取手形及び売掛金	40,929	41,643
有価証券	5,534	1,499
商品及び製品	12,903	11,607
仕掛品	342	273
原材料及び貯蔵品	9,445	8,205
繰延税金資産	3,782	5,485
その他	6,812	3,736
貸倒引当金	△84	△75
流動資産合計	154,290	172,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,898	26,507
機械装置及び運搬具（純額）	40,804	44,983
土地	※2 10,253	※2 12,021
建設仮勘定	7,574	10,316
その他（純額）	1,715	1,527
有形固定資産合計	※1 84,247	※1 95,356
無形固定資産		
のれん	12,734	12,029
その他	3,493	2,582
無形固定資産合計	16,228	14,612
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 15,609	※4 18,052
繰延税金資産	785	1,103
その他	7,315	7,421
貸倒引当金	△164	△1,025
投資その他の資産合計	23,546	25,552
固定資産合計	124,022	135,521
資産合計	278,313	307,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,676	36,135
短期借入金	4,666	6,305
未払金	24,627	28,109
未払法人税等	4,332	10,390
賞与引当金	3,299	3,858
その他	5,919	7,525
流動負債合計	80,521	92,324
固定負債		
長期借入金	1,206	943
繰延税金負債	1,556	1,378
退職給付引当金	6,160	2,325
その他	3,277	3,387
固定負債合計	12,200	8,035
負債合計	92,722	100,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金	18,802	18,802
利益剰余金	168,283	188,696
自己株式	△29,829	△36,329
株主資本合計	173,248	187,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,745	2,795
繰延ヘッジ損益	△28	8
土地再評価差額金	※2 △546	※2 △618
為替換算調整勘定	△6,751	△5,459
評価・換算差額等合計	△5,580	△3,273
少数株主持分	17,923	23,524
純資産合計	185,590	207,413
負債純資産合計	278,313	307,773

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	347,849	356,825
売上原価	※2 206,209	※2 193,012
売上総利益	141,640	163,813
販売費及び一般管理費	※1, ※2 106,756	※1, ※2 118,747
営業利益	34,883	45,066
営業外収益		
受取利息	720	502
受取配当金	246	250
為替差益	—	2,235
助成金収入	412	—
その他	464	658
営業外収益合計	1,843	3,647
営業外費用		
支払利息	310	154
売上割引	1,886	2,527
為替差損	2,667	—
その他	254	176
営業外費用合計	5,119	2,859
経常利益	31,607	45,855
特別利益		
固定資産売却益	※3 12	※3 81
貸倒引当金戻入額	14	—
特別利益合計	26	81
特別損失		
固定資産処分損	※4 720	※4 730
投資有価証券評価損	3,455	8
貸倒引当金繰入額	—	824
持分変動損失	3	—
その他	—	423
特別損失合計	4,178	1,988
税金等調整前当期純利益	27,456	43,948
法人税、住民税及び事業税	7,882	16,640
法人税等調整額	△1,076	△2,728
法人税等合計	6,806	13,911
少数株主利益	3,521	5,572
当期純利益	17,127	24,463

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,992	15,992
当期末残高	15,992	15,992
資本剰余金		
前期末残高	18,590	18,802
当期変動額		
自己株式の処分	211	—
当期変動額合計	211	—
当期末残高	18,802	18,802
利益剰余金		
前期末残高	154,331	168,283
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	26	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,202	△3,946
当期純利益	17,127	24,463
土地再評価差額金の取崩	—	71
連結範囲の変動	—	△175
当期変動額合計	13,925	20,413
当期末残高	168,283	188,696
自己株式		
前期末残高	△28,129	△29,829
当期変動額		
自己株式の取得	△5,014	△6,500
自己株式の処分	3,314	—
当期変動額合計	△1,700	△6,500
当期末残高	△29,829	△36,329
株主資本合計		
前期末残高	160,785	173,248
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	26	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,202	△3,946
当期純利益	17,127	24,463
自己株式の取得	△5,014	△6,500
自己株式の処分	3,525	—
土地再評価差額金の取崩	—	71
連結範囲の変動	—	△175
当期変動額合計	12,435	13,913
当期末残高	173,248	187,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,910	1,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△164	1,050
当期変動額合計	△164	1,050
当期末残高	1,745	2,795
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△45	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	37
当期変動額合計	16	37
当期末残高	△28	8
土地再評価差額金		
前期末残高	△324	△546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△222	△71
当期変動額合計	△222	△71
当期末残高	△546	△618
為替換算調整勘定		
前期末残高	△75	△6,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,676	1,291
当期変動額合計	△6,676	1,291
当期末残高	△6,751	△5,459
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,465	△5,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,046	2,307
当期変動額合計	△7,046	2,307
当期末残高	△5,580	△3,273
少数株主持分		
前期末残高	16,919	17,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,003	5,601
当期変動額合計	1,003	5,601
当期末残高	17,923	23,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	179,170	185,590
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	26	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,202	△3,946
当期純利益	17,127	24,463
自己株式の取得	△5,014	△6,500
自己株式の処分	3,525	—
土地再評価差額金の取崩	—	71
連結範囲の変動	—	△175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,042	7,909
当期変動額合計	6,393	21,822
当期末残高	185,590	207,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,456	43,948
減価償却費	17,101	16,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	852
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△502	※2 △3,852
受取利息及び受取配当金	△966	△753
支払利息	310	154
有形固定資産除売却損益 (△は益)	708	649
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	3,455	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,525	573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,828	3,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	680	△2,583
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,716	4,400
その他	1,979	△1,474
小計	35,128	61,356
利息及び配当金の受取額	972	696
利息の支払額	△321	△170
法人税等の支払額	△13,801	△10,694
法人税等の還付額	—	3,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,978	55,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,156	△18,297
定期預金の払戻による収入	11,705	17,022
有価証券の取得による支出	△65,705	△42,325
有価証券の売却及び償還による収入	66,065	46,057
有形固定資産の取得による支出	△14,367	△24,168
有形固定資産の売却による収入	78	247
無形固定資産の取得による支出	△423	△269
投資有価証券の取得による支出	△207	△2,839
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	2,452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,650	—
子会社株式の取得による支出	△1,681	—
その他	28	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,316	△22,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,878	1,532
長期借入れによる収入	241	183
長期借入金の返済による支出	△273	△344
自己株式の取得による支出	△5,014	△6,500
自己株式の売却による収入	3,525	—
配当金の支払額	△3,199	△3,941
少数株主への配当金の支払額	△933	△1,036
少数株主からの払込みによる収入	—	744
その他	579	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,197	△9,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,361	511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,896	23,848
現金及び現金同等物の期首残高	87,317	60,421
現金及び現金同等物の期末残高	※1 60,421	※1 84,270

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 : 29社

主要会社名 : ユニ・チャームプロダクツ(株)、ユニ・チャームペットケア(株)

LG Unicharm Co., Ltd.、嬌聯股份有限公司

Uni-Charm(Thailand) Co., Ltd.、尤妮佳生活用品(中国)有限公司

Uni.Charm Mölnlycke B.V.

連結子会社であったユニ・チャームマテリアル株式会社と国光製紙株式会社は、平成21年4月1日付で合併しユニ・チャーム国光ノンウーヴン株式会社になりました。

また、連結子会社であったUni-Charm (Singapore) Pte. Ltd.は、平成21年1月22日に清算手続きが終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

会社名：㈱ザ・ファン、その他1社

3. 連結子会社等の事業年度に関する事項

連結子会社及び持分法適用会社の決算日は、12月31日を決算日としている海外子会社(13社)及び国内子会社(1社)を除き、連結決算日と同一であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料……移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③ デリバティブ等

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)……主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物： 2～60年
 機械装置及び運搬具： 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法

なお、主な耐用年数としてソフトウェア(自社利用分)は、社内における見込利用可能期間(5年)によっております。

③ リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんのうち重要なものはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、その他は発生日に償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 134,775百万円</p>	<p>※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 145,438百万円</p>
<p>※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △567百万円</p>	<p>※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △644百万円</p>
<p>3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>協同組合クリーンプラザ 54百万円</p>	<p>3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>協同組合クリーンプラザ 27百万円</p>
<p>※4 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>投資有価証券(株式) 112百万円</p>	<p>※4 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>投資有価証券(株式) 125百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,789百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,293百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,364百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,253百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">36,062百万円</td> </tr> <tr> <td>販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">18,329百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	9,789百万円	従業員給与・賞与	11,293百万円	賞与引当金繰入額	1,364百万円	退職給付費用	1,056百万円	減価償却費	2,253百万円	販売促進費	36,062百万円	販売運賃諸掛	18,329百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">13,211百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,826百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,590百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,890百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">42,873百万円</td> </tr> <tr> <td>販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">18,304百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	13,211百万円	従業員給与・賞与	11,826百万円	賞与引当金繰入額	1,590百万円	退職給付費用	1,372百万円	減価償却費	1,890百万円	販売促進費	42,873百万円	販売運賃諸掛	18,304百万円
広告宣伝費	9,789百万円																												
従業員給与・賞与	11,293百万円																												
賞与引当金繰入額	1,364百万円																												
退職給付費用	1,056百万円																												
減価償却費	2,253百万円																												
販売促進費	36,062百万円																												
販売運賃諸掛	18,329百万円																												
広告宣伝費	13,211百万円																												
従業員給与・賞与	11,826百万円																												
賞与引当金繰入額	1,590百万円																												
退職給付費用	1,372百万円																												
減価償却費	1,890百万円																												
販売促進費	42,873百万円																												
販売運賃諸掛	18,304百万円																												
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,459百万円</td> </tr> </table>		4,459百万円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,558百万円</td> </tr> </table>		4,558百万円																								
	4,459百万円																												
	4,558百万円																												
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	11百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	66百万円	土地	14百万円																						
機械装置及び運搬具	11百万円																												
機械装置及び運搬具	66百万円																												
土地	14百万円																												
<p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> <tr> <td> 撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	44百万円	機械装置及び運搬具	643百万円	撤去費用	8百万円	その他	21百万円	<p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td> 撤去費用</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td> 撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	86百万円	機械装置及び運搬具	439百万円	撤去費用	56百万円	その他	19百万円	固定資産売却損		建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	114百万円	撤去費用	2百万円
固定資産除却損																													
建物及び構築物	44百万円																												
機械装置及び運搬具	643百万円																												
撤去費用	8百万円																												
その他	21百万円																												
固定資産除却損																													
建物及び構築物	86百万円																												
機械装置及び運搬具	439百万円																												
撤去費用	56百万円																												
その他	19百万円																												
固定資産売却損																													
建物及び構築物	11百万円																												
機械装置及び運搬具	114百万円																												
撤去費用	2百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	68,981,591	—	—	68,981,591
自己株式				
普通株式(株)	5,248,303	699,373	618,300	5,329,376

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

1 単元未満株式の買取による増加 2,073株

2 市場買付を実施したことによる増加 697,300株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

1 ストックオプション行使による減少 618,300株

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	1,465	23	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,736	27	平成20年9月30日	平成20年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	1,718	利益剰余金	27	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	68,981,591	—	—	68,981,591
自己株式				
普通株式(株)	5,329,376	723,139	—	6,052,515

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- 1 単元未満株式の買取による増加 1,139株
- 2 市場買付を実施したことによる増加 722,000株

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	1,718	27	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	2,227	35	平成21年9月30日	平成21年12月7日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	2,202	利益剰余金	35	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
74,625	99,875
有価証券勘定	有価証券勘定
5,534	1,499
小計	小計
80,159	101,375
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
14,203	15,605
株式及び証券投資信託の受益証券	株式及び証券投資信託の受益証券
5,534	1,499
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
60,421	84,270
	※2 退職給付引当金の増減額 当社(ユニ・チャーム株式会社)は平成21年9月30日に退職給付財政の健全性を目的として退職一時金制度に係る引当金残高の一部(4,000百万円)について、金銭の拠出による退職給付信託の設定を行いました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	パーソナル ケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	291,714	44,582	11,552	347,849	—	347,849
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	—	3	6	(6)	—
計	291,716	44,582	11,555	347,855	(6)	347,849
営業費用	264,209	38,001	10,841	313,052	(86)	312,965
営業利益	27,507	6,581	714	34,803	80	34,883
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	195,234	27,394	27,612	250,241	28,071	278,313
減価償却費	16,170	559	371	17,101	—	17,101
資本的支出	13,961	441	169	14,573	—	14,573

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	パーソナル ケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	299,334	46,780	10,710	356,825	—	356,825
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	—	3	4	(4)	—
計	299,335	46,780	10,714	356,830	(4)	356,825
営業費用	263,875	38,303	9,629	311,808	(49)	311,759
営業利益	35,459	8,476	1,085	45,021	44	45,066
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	205,151	31,840	25,622	262,614	45,159	307,773
減価償却費	15,628	499	265	16,393	—	16,393
資本的支出	23,078	1,266	405	24,750	—	24,750

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケア ……ペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他 ……食品包材製品、産業資材製品、ファイナンス業務等、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度末 57,729百万円

当連結会計年度末 67,671百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ・ 中東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	222,471	79,939	45,439	347,849	—	347,849
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,313	2,657	—	13,971	(13,971)	—
計	233,785	82,596	45,439	361,821	(13,971)	347,849
営業費用	210,408	72,678	43,990	327,077	(14,111)	312,965
営業利益	23,376	9,918	1,448	34,743	139	34,883
II 資産	170,538	75,664	29,668	275,872	2,441	278,313

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ・ 中東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	220,673	96,041	40,110	356,825	—	356,825
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,362	2,073	—	16,435	(16,435)	—
計	235,035	98,114	40,110	373,261	(16,435)	356,825
営業費用	205,721	84,628	37,728	328,078	(16,318)	311,759
営業利益	29,313	13,486	2,382	45,183	(116)	45,066
II 資産	170,763	95,690	33,505	299,959	7,813	307,773

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国、タイ、オーストラリア等

(2) ヨーロッパ・中東……オランダ、サウジアラビア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度末 57,729百万円

当連結会計年度末 67,671百万円

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	中東・北アフリカ・北米	計
I 海外売上高 (百万円)	79,946	32,165	16,911	129,023
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	347,849
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.0	9.2	4.9	37.1

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	中東・北アフリカ・北米	計
I 海外売上高 (百万円)	96,049	23,272	18,184	137,505
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	356,825
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.9	6.5	5.1	38.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………台湾、中国、韓国、タイ、オーストラリア等

(2) ヨーロッパ……………オランダ等

(3) 中東・北アフリカ・北米等……………サウジアラビア、エジプト、アメリカ等

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,634円12銭	1株当たり純資産額	2,922円16銭
1株当たり当期純利益	268円32銭	1株当たり当期純利益	385円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	268円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	385円66銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	185,590	207,413
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分(百万円)	17,923	23,524
普通株式に係る純資産額(百万円)	167,667	183,888
普通株式の発行済株式数(千株)	68,981	68,981
普通株式の自己株式数(千株)	5,329	6,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	63,652	62,929

(注)2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	17,127	24,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,127	24,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,832	63,429
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	26	4
(うち新株予約権)(千株)	(26)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 5,264個 普通株式 526,400株	—

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,650	48,579
受取手形	181	183
売掛金	※2 23,206	※2 21,401
有価証券	3,491	1,499
商品及び製品	30	39
貯蔵品	2,466	1,551
前払費用	238	547
繰延税金資産	1,709	2,693
関係会社短期貸付金	10,101	7,300
未収入金	※2 2,095	※2 1,593
未取還付法人税等	3,611	—
その他	931	1,004
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	86,704	86,385
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,802	1,652
構築物（純額）	64	55
機械及び装置（純額）	1,369	914
車両運搬具（純額）	11	7
工具、器具及び備品（純額）	700	559
土地	※3 2,605	※3 2,513
リース資産（純額）	77	90
建設仮勘定	383	623
有形固定資産合計	※1 7,016	※1 6,417
無形固定資産		
のれん	31	15
特許権	15	11
商標権	5	6
ソフトウェア	986	822
電話加入権	0	0
その他	2	1
無形固定資産合計	1,042	857
投資その他の資産		
投資有価証券	15,449	17,874
関係会社株式	29,637	32,880
出資金	20	11
関係会社出資金	13,580	13,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社長期貸付金	2,369	4,111
長期前払費用	101	78
前払年金費用	3,818	3,853
繰延税金資産	30	—
差入保証金	910	929
その他	230	232
貸倒引当金	△122	△987
関係会社投資評価損引当金	△1,191	△1,509
投資その他の資産合計	64,833	71,056
固定資産合計	72,892	78,330
資産合計	159,596	164,715
負債の部		
流動負債		
支払手形	128	119
買掛金	※2 13,154	※2 9,939
リース債務	53	40
未払金	※2 12,583	※2 14,435
未払費用	817	867
未払法人税等	—	4,564
未払消費税等	—	318
預り金	101	89
賞与引当金	1,337	1,430
その他	2	364
流動負債合計	28,178	32,168
固定負債		
リース債務	24	50
退職給付引当金	4,483	676
繰延税金負債	—	396
長期未払金	1,080	1,075
受入保証金	1,320	1,408
固定負債合計	6,908	3,607
負債合計	35,086	35,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金		
資本準備金	18,590	18,590
その他資本剰余金	211	211
資本剰余金合計	18,802	18,802
利益剰余金		
利益準備金	1,991	1,991
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
圧縮記帳積立金	39	36
別途積立金	95,550	102,550
繰越利益剰余金	20,300	23,320
利益剰余金合計	118,280	128,299
自己株式	△29,829	△36,329
株主資本合計	123,246	126,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,810	2,793
土地再評価差額金	※3 △546	※3 △618
評価・換算差額等合計	1,263	2,175
純資産合計	124,509	128,939
負債純資産合計	159,596	164,715

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	176,156	176,155
売上高合計	176,156	176,155
売上原価		
製品及び商品期首棚卸高	17	30
製品及び商品当期仕入高	117,241	108,350
合計	117,258	108,381
製品及び商品期末棚卸高	30	39
他勘定振替高	537	414
製品及び商品売上原価	116,690	107,927
売上総利益	59,465	68,227
販売費及び一般管理費	※1, ※2 52,506	※1, ※2 56,824
営業利益	6,959	11,403
営業外収益		
受取利息	584	454
有価証券利息	186	159
受取配当金	※3 8,507	※3 7,130
雑収入	319	1,556
営業外収益合計	9,597	9,301
営業外費用		
支払利息	54	50
売上割引	27	28
為替差損	2,121	—
雑損失	22	41
営業外費用合計	2,225	120
経常利益	14,330	20,584
特別利益		
固定資産売却益	0	※4 20
投資有価証券売却益	0	6
関係会社投資評価損引当金戻入益	986	—
関係会社清算益	—	44
特別利益合計	986	71

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	※5 8
固定資産除却損	※4 124	※6 135
投資有価証券売却損	—	111
投資有価証券評価損	3,455	8
関係会社投資評価損引当金繰入額	—	318
関係会社株式評価損	5	—
貸倒引当金繰入額	—	837
その他	127	86
特別損失合計	3,712	1,506
税引前当期純利益	11,603	19,148
法人税、住民税及び事業税	136	6,487
法人税等調整額	2,462	△1,231
法人税等合計	2,598	5,255
当期純利益	9,005	13,893

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,992	15,992
当期末残高	15,992	15,992
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,590	18,590
当期末残高	18,590	18,590
その他資本剰余金		
前期末残高	—	211
当期変動額		
自己株式の処分	211	—
当期変動額合計	211	—
当期末残高	211	211
資本剰余金合計		
前期末残高	18,590	18,802
当期変動額		
自己株式の処分	211	—
当期変動額合計	211	—
当期末残高	18,802	18,802
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,991	1,991
当期末残高	1,991	1,991
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	400	400
当期末残高	400	400
圧縮記帳積立金		
前期末残高	42	39
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	39	36
別途積立金		
前期末残高	88,550	95,550
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	7,000
当期変動額合計	7,000	7,000
当期末残高	95,550	102,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,494	20,300
当期変動額		
剰余金の配当	△3,202	△3,946
当期純利益	9,005	13,893
圧縮記帳積立金の取崩	3	2
別途積立金の積立	△7,000	△7,000
土地再評価差額金の取崩	—	71
当期変動額合計	△1,194	3,020
当期末残高	20,300	23,320
利益剰余金合計		
前期末残高	112,478	118,280
当期変動額		
剰余金の配当	△3,202	△3,946
当期純利益	9,005	13,893
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	71
当期変動額合計	5,802	10,018
当期末残高	118,280	128,299
自己株式		
前期末残高	△28,129	△29,829
当期変動額		
自己株式の取得	△5,014	△6,500
自己株式の処分	3,314	—
当期変動額合計	△1,700	△6,500
当期末残高	△29,829	△36,329
株主資本合計		
前期末残高	118,932	123,246
当期変動額		
剰余金の配当	△3,202	△3,946
当期純利益	9,005	13,893
自己株式の取得	△5,014	△6,500
自己株式の処分	3,525	—
土地再評価差額金の取崩	—	71
当期変動額合計	4,313	3,517
当期末残高	123,246	126,764

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,912	1,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101	983
当期変動額合計	△101	983
当期末残高	1,810	2,793
土地再評価差額金		
前期末残高	△324	△546
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△222	—
当期変動額合計	△222	△71
当期末残高	△546	△618
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,587	1,263
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△324	983
当期変動額合計	△324	911
当期末残高	1,263	2,175
純資産合計		
前期末残高	120,520	124,509
当期変動額		
剰余金の配当	△3,202	△3,946
当期純利益	9,005	13,893
自己株式の取得	△5,014	△6,500
自己株式の処分	3,525	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△324	983
当期変動額合計	3,989	4,429
当期末残高	124,509	128,939

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品…… 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品…… 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3～50年

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、のれんは5年、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)によっております。

長期前払費用 定額法

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資評価損引当金

関係会社に対する投資価値の低落に備えるため、純資産の減少に応じた金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務等

③ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)
 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。
 これによる損益へ与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 7,792百万円	※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 8,457百万円
※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 6,979百万円 未収入金 1,932百万円 買掛金 13,145百万円 未払金 3,931百万円	※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 8,804百万円 未収入金 1,306百万円 買掛金 9,935百万円 未払金 3,328百万円
※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △567百万円	※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △644百万円
4 偶発債務 (1) 保証債務 子会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd. 1,842百万円	4 偶発債務 (1) 保証債務 子会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd. 373百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,106百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">5,320百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,087百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">791百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,815百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">19,058百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">5,234百万円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">2,977百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,106百万円	従業員給与・賞与	5,320百万円	賞与引当金繰入額	1,087百万円	退職給付費用	791百万円	減価償却費	1,815百万円	販売促進費	19,058百万円	販売運賃諸掛	5,234百万円	諸手数料	2,977百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,532百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">5,093百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,176百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,056百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,424百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">21,587百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">4,944百万円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">3,097百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,532百万円	従業員給与・賞与	5,093百万円	賞与引当金繰入額	1,176百万円	退職給付費用	1,056百万円	減価償却費	1,424百万円	販売促進費	21,587百万円	販売運賃諸掛	4,944百万円	諸手数料	3,097百万円
広告宣伝費	4,106百万円																																
従業員給与・賞与	5,320百万円																																
賞与引当金繰入額	1,087百万円																																
退職給付費用	791百万円																																
減価償却費	1,815百万円																																
販売促進費	19,058百万円																																
販売運賃諸掛	5,234百万円																																
諸手数料	2,977百万円																																
広告宣伝費	6,532百万円																																
従業員給与・賞与	5,093百万円																																
賞与引当金繰入額	1,176百万円																																
退職給付費用	1,056百万円																																
減価償却費	1,424百万円																																
販売促進費	21,587百万円																																
販売運賃諸掛	4,944百万円																																
諸手数料	3,097百万円																																
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,956百万円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,940百万円</p>																																
<p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">110,148百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">8,256百万円</td></tr> </table>	商品仕入高	110,148百万円	受取配当金	8,256百万円	<p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">100,096百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">6,877百万円</td></tr> </table>	商品仕入高	100,096百万円	受取配当金	6,877百万円																								
商品仕入高	110,148百万円																																
受取配当金	8,256百万円																																
商品仕入高	100,096百万円																																
受取配当金	6,877百万円																																
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	110百万円	その他	13百万円	<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	12百万円	土地	14百万円																								
機械及び装置	110百万円																																
その他	13百万円																																
機械及び装置	12百万円																																
土地	14百万円																																
	<p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table>	建物	8百万円																														
建物	8百万円																																
	<p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	108百万円	その他	26百万円																												
機械及び装置	108百万円																																
その他	26百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,248,303	699,373	618,300	5,329,376

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- 1 単元未満株式の買取による増加 2,073株
- 2 市場買付を実施したことによる増加 697,300株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

- 1 ストックオプション行使による減少 618,300株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,329,376	723,139	—	6,052,515

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- 1 単元未満株式の買取による増加 1,139株
- 2 市場買付を実施したことによる増加 722,000株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,956円09銭	1株当たり純資産額	2,048円96銭
1株当たり当期純利益	141円07銭	1株当たり当期純利益	219円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	219円02銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	124,509	128,939
普通株式に係る純資産の額 (百万円)	124,509	128,939
普通株式の発行済株式数 (千株)	68,981	68,981
普通株式の自己株式数 (千株)	5,329	6,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	63,652	62,929

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	9,005	13,893
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,005	13,893
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,832	63,429
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	26	4
(うち新株予約権) (千株)	(26)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 5,264個 普通株式 526,400株	—

6. その他

(1) 役員の異動 (平成22年6月24日付)

①新任取締役候補

二神 軍平 (現 ユニ・チャームペットケア株式会社 代表取締役社長 社長執行役員)

②新任取締役候補

安藤 吉良 (現 ユニ・チャームペットケア株式会社 取締役 専務執行役員)

(2) 公開買付け、および合併について

四半期連結財務諸表提出会社は、平成22年4月30日開催の取締役会においてユニ・チャームペットケア(株)の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得すること、および当該公開買付けが成立することを条件に同社と経営統合することを決議し合併契約を締結いたしました。

これに基づき、平成22年5月6日から同年6月16日まで公開買付を実施し、本公開買付が成功裏に終了した場合、同社は四半期連結財務諸表提出会社と経営統合することとなります。なお、本公開買付については、同社の取締役会でも、賛同を表明する旨の決議がなされております。

[買付の目的]

両社が有する経営資源等を相互に補完・有効活用することにより両社の事業基盤の更なる強化と業務拡大を図るためであります。

[買付代金]

(i) 買付予定の株式数 普通株式 17,187,375株 (持分比率58.5%)

(ii) 買付代金 65,741百万円 (1株につき金3,825円)

[ユニ・チャームペットケア(株)の概要]

(i) 事業内容 ペットフード製品、ペットトイレタリー製品の製造、販売

(ii) 従業員数 230人 (平成21年12月31日時点)

(iii) 売上高 44,731百万円 (平成21年3月期)

詳細に関しましては、株式会社東京証券取引所ホームページまたは当社ホームページに掲載されております本日公表の「当社子会社であるユニ・チャーム ペットケア株式会社株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」および「ユニ・チャーム株式会社とユニ・チャームペットケア株式会社の公開買付けの不成立を解除条件とする合併契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

法第167条第3項及び令第30条の規定により、内部者取引(いわゆるインサイダー取引)規制に関する第一次情報受領者として、本プレスリリースの発表から12時間を経過するまでは、対象者の株券等の買付け等が禁止される可能性がありますので、十分ご注意ください。万が一、当該買付け等を行ったことにより、刑事、民事、行政上の責任を問われることがあっても、当社は一切責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。